

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531173

研究課題名(和文) イギリス諸島における社会系教科教育課程の多様性にみられる普遍性と固有性

研究課題名(英文) Uniqueness and universality found in the diversity of the social studies related curriculum subject in the British Isles

研究代表者

志村 喬 (SHIMURA, Takashi)

上越教育大学・学校教育研究科(研究院)・教授

研究者番号：70345544

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：イギリス諸島地域では、地域毎に教育課程が異なる。社会系教科教育課程の場合、イングランドとウェールズは地理科・歴史科カリキュラムであり、北アイルランド及びアイルランド共和国も近似する一方、スコットランドは統合的な社会科カリキュラム形態であることを現地調査をふまえ臨的に明らかにした。さらに、カリキュラム及び学習対象といった外形面では地域固有的な差異がある一方、育成学力論・学力観には普遍的内容の通底が示唆されることを地理教育を事例に見いだした。

研究成果の概要(英文)：In the British Isles region, curriculum is different from region to region. In the case of social studies curriculum, England and Wales is geography and history curriculum. This research based on the field survey revealed that the Republic of Ireland and Northern Ireland are also same, but Scotland is a social studies curriculum as an integrated subject. In addition, while there are regional differences inherent in the external surface, such as objectives and curriculum, through the case of geography education, it has been suggested that there are some universal matters what must be learned.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学 教科教育学

キーワード：社会科教育 地理教育 カリキュラム 学力 イギリス スコットランド アイルランド 北アイルランド

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降のイギリス教育改革が、日本の教育改革に大きな影響を与えていることは、比較教育学・教育社会学をはじめ様々な研究領域で明らかにされてきた。社会科教育学においても1990年代以降イギリスの社会系教科教育改革に関する多くの研究が遂行されてきた。それら先行研究は、イギリスで進行中の社会系教科教育改革を多面的に究明し、学会発表・論文等で具体的に公表され、斯学の発展に寄与してきた。しかし、その研究対象は一部報告書・論文が断っているようにイングランドにおける社会系教科教育であり、全く異なる教育システムの下での教科教育課程を擁するスコットランドをはじめ連合王国内の社会系教科教育の多様性については調査対象外となっている。

この点に関して付言するならば、岩田一彦「市民的資質形成のためのカリキュラム構成と教科内容構成」(2007年3月『教育実践学の理論構築及びモデル研究』研究代表者：岩田一彦(兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科共同研究プロジェクトE(平成17~19年度)中間報告書所収)は、イングランドに加えスコットランドの学校訪問調査も遂行し分析を加えているが、紙幅の関係もあってか両地域の教科教育学的異同に関する考察が十分になされているとは言い難い。

イギリス教育改革研究が、イングランドのそれに特化する傾向は社会科教育学に限らない。管見の限り、スコットランドにおける近年の教育改革について、教育課程の視点を含みながら論究しているのは矢田貞行(1998)『スコットランド中等教育史』北大路書房のみである。しかし、同書にしても教科教育学的内容はほとんど分析がなされていない。

以上からして、連合王国としてのイギリス教育改革の地域多様性が顧みられず、イングランドにおける教育改革にのみ研究が焦点化していることが、社会科教育学研究はじめ日本におけるイギリス教育改革研究の現状であり問題点である。

2. 研究の目的

本研究は、イギリス諸島(British Isles)諸地域における多様な社会系教科教育課程の存立理論と実践実態について現地調査を踏まえて解明すること、諸地域での理論と実践を相互に比較考察し、イギリス諸島における社会系教科教育課程の普遍性と固有性を究明することを目的とする。

日本の社会科教育のあり方を世界的視座から展望するため、英国の社会系教科教育を対象とする研究は近年増加した。しかし、先行研究のほとんどはイングランドを対象とした研究であり、連合王国を構成するその他の地域(スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)は未解明である。類似した教育

風土における多様な社会系教科教育課程の普遍性と固有性を、現地実態調査を踏まえて究明することは、日本のように異なる教育風土を持つ地域への改善示唆を得る上で極めて有用であるとの判断から、英国並びに同国の影響を強く受けてきたアイルランドを研究対象地域(慣例的には「イギリス諸島」と呼称される地域)に設定した本研究は企図されている。

3. 研究の方法

本研究では、申請者がこれまで開拓し研究交流を続けてきたイギリス諸島諸地域で活躍する社会系教科教育研究者と連携・協力を図りながら、書籍・諸資料の収集、現地研究者・教師からのヒアリングと討議、学校訪問と授業観察を遂行し、年度毎に分析・検討結果を中間報告として関連学会で発表する。

研究対象地域としては、先行研究がほとんどないアイルランド共和国、北アイルランド、スコットランドを特に重視し、これら地域の地理教育研究者をカウンターパートとして現地調査を遂行する。最終的には、イングランドを含めた総合的な比較考察を行いイギリス諸島地域における社会系教科教育課程の普遍性と固有性を析出し、イギリスもしくは国際関連学会で成果を発表する。

4. 研究成果

後述の「5. 主な発表論文等」内に具体はあるが、海外カウンターパートとの連名発表・国際学会発表をはじめとした学会発表内容をもとにすれば以下の概要となる。

(1) アイルランド

アイルランドに関しては研究交流を続けてきたアイルランド国立大学メイヌース校(アイルランド唯一の公立教育大学)地理教育担当研究者Dr. S. Waddingtonと共同研究を行い、成果は日本地理教育学会大会における連名発表「アイルランド地理教育における「地誌」学習の意味 - 後期中等教育修了資格試験問題を通して - 」として報告した。その概要は以下の通りである。

アイルランド共和国では、隣接するイギリスの地理教育とは異なる地理教育実態がみられるが、中等地理カリキュラムにおける最大の特徴は「地誌(regional geography)」単元が存在することである。そこで、後期中等教育修了資格試験問題を通して、同国における「地誌」学習の意味を考察した。

アイルランドの教育課程

ほとんどの生徒が後期中等教育段階まで進学する。中等教育修了資格としては、中学校卒業時のJC(Junior Certification)と高校卒業時のLC(Leaving Certification)があり、同資格試験シラバスが中等教育カリキュラムに相当する。なお、LCには普通レベルと

上級レベルがある。

後期中等「地理」シラバス

中等教育段階の地理は、多くの生徒が履修・受験し、履修者数・受験者数からみると歴史よりも一般的である。後期中等「地理」試験の普通レベルは、自然地理、地誌、地理的技能、人文地理の4単元から構成され、「地誌」が独立単元として存在する。上級レベルでも、この4単元は必須である。

「地誌」学習の意味

中等教育修了資格試験問題例は、比較地誌的なアプローチによる基礎的な事実知識理解、並びに描図・図表読解技能の習得を前提にしつつも、「地域」等の諸概念や「社会問題」理解を重視した地誌問題である。日本と比較した場合、習得した事実知識の再現である「地域の記述」よりも、理解・技能を幅広く活用した「地域の解釈・説明」を、地誌学習の成果としてより強く求めているといえる。

(2) 北アイルランド

北アイルランドに関しては、アルスター大学地理教育学研究室(コールレーン)のDr.C.Lindaをカウンターパートにした現地調査を遂行し、現地学校訪問を含む情報収集・研究交流を行った。日本地理教育学会大会発表「北アイルランドの地理教育カリキュラム-イギリス諸島における比較考察-」で報告した成果概要は次の通りである。

北アイルランドの教育課程

学校段階区分など基本的教育制度はイングランドと同じである。しかし、カリキュラムは、北アイルランド政府教育省(NIDoE)・試験カリキュラム局(CCEA)により1991年から別途制定されている。現行カリキュラムは、2007年に全面改定されたものであり、教科(subject)のまとまりである領域(area)で大枠が規定されている。2007年改訂では、中等教育段階に新領域として「生活・労働のための学習(LLW: Learning for Life and Work)」が設定され、個人発達、ローカル/グローバル・シティズンシップ、職業準備、家政の4教科から構成されているのが特徴である。

地理教育カリキュラム

初等教育: 初等教育カリキュラムは必修である7領域11教科から構成される。地理は、領域「私たちの周りの世界」に、歴史、科学技術とともに属している。「私たちの周りの世界」内容は、4構成概念(相互依存、場所、移動とエネルギー、時間による変化)から成り、4概念を包摂する内容を3教科統合的に教授/学習する事が求められる。

中等教育: KS3では、9領域15教科が必修である。地理は、歴史とともに領域「環境と社会」を構成し、シティズンシップの属する領域「LLW」とは別領域である。しかし、地理固有の技能や知識・理解に加え、意思決定・問題解決の技能育成、現代的諸課題の主体的な学習、ESDにおける中核的役割、を担

っており、個人の内的発達に基づいた市民的資質育成内容が強い社会科的地理である。

イギリス諸島における比較考察

地誌の内容がアイルランド共和国のように明示されず、全体としてはイングランドの「ナショナル・カリキュラム」に類似する。但し、イングランド以上に、市民的資質育成の理念を直截示す構造・内容といえる。

(3) スコットランド

スコットランドに関しては、スコットランド地理教師協会会長 Val Vannet 氏(Dundee High School)をカウンターパートとして交流・現地調査を遂行し、日本地理教育学会大会で「スコットランドにおける環境科型から社会科・理科型カリキュラムへの転換-イギリス諸島地理教育の比較考察 その2-」として報告した成果概要は以下である。

スコットランドの教育制度・教育課程

教育制度の大枠はイングランドに近似するものの学年の呼称はじめいくつもの違いがみられる。特に大きな違いは1960年代以降、広領域編成を基礎にした教育課程が一般的になった点である。この伝統下、イングランドが共通カリキュラムを省令として制定することを決めた前年の1987年、スコットランド教育局は教育改革を開始していた。カリキュラムの場合1993年、スコットランド教育史上初の共通カリキュラム指針(ガイドライン)が『カリキュラムの構造とバランス』として発表された(1999年一部改訂)。その後、自治権が拡大する過程での政策見直しを受け、スコットランド政府教育局は2004年、新たな教育政策『卓越への教育』を発表し、同政策に基づく教育課程が2010年より施行されている。

この政策・カリキュラム改訂では、スコットランド人としての価値・シティズンシップ育成重視はじめ興味深い研究課題がいくつが設定できるが、本研究では地理・社会科関連カリキュラムの変化について他のイギリス諸島地域との比較を念頭に分析検討した。

義務教育段階のカリキュラム改革概要

『カリキュラムの構造とバランス』(1993)対応の義務教育段階カリキュラムは、いくつもの教科をまとめた5必修領域の枠組みで示され、地理・歴史は、理科、技術とともに「環境」領域に組み込まれていた。しかし、『卓越への教育』(2004)対応では、2つの必修領域が細分化され、「環境」は、「人々・過去の出来事・社会」、「人々・場所・環境」、「社会・経済・ビジネスにおける人々」から構成される「社会」並びに「理科」と「技術」に分割されるにいたった。

「環境」から「社会」「理科」「技術」への転換の実際並びに「社会」科の内容

7) 「環境」から「社会」「理科」「技術」への転換の実際: 広領域の「環境」であったが、実際に当時の環境カリキュラムモデルを分析すると、歴史・地理・公民、理科、技術・

家庭の3教科領域に分かれており、理念的・名称的には統合教科に見えるものの事実上は3教科に分化し実践されていた。したがって、「社会」「理科」「技術」に分科されても学校現場ではそれほど大きな抵抗はなかったとみられる。

1) 「社会」科の内容と「地理」: カリキュラム構造からみると、スコットランドは統合型「社会科」を、イギリス諸島地域では唯一採用しているといえる。しかし、それはカリキュラムの大枠という外形面のみであり、内実は地・歴・公の分野制である。これは中等教育に限らず、初等でもその傾向が強い、例えば、初等社会科の単元内容を分析すると、地理と歴史が多く、公民は少ないのが実際である。この結果、各分野の母体となる「学(地理学等)」の内容がかなり教科内容として取り込まれている。例えば、地理分野では、自然地理(自然景観等)を地理学習の基礎として重視し、自然地理的基礎をふまえた環境学習(以前の「環境科」成果の発展的継承)となっている。地誌学習をみると、独立地誌単元では対象地域の事例的学習であるものの、初等段階から各種各単元で様々な地域を扱うことで、学習経験の総体として世界像を育成するようになっている。

「環境」から「社会」への転換の意味

1960年代末から1970年代のスコットランドは、構成主義・児童中心主義に基づく戦後教育改革が、イギリスの中では最も積極的に推進された。その象徴は、総合制中等学校制度及び広領域カリキュラムの大幅な採用、そしてそれら学校制度・広領域カリキュラム下でのプロジェクト学習の普及である。

しかし、1980年頃になると、それら教育施策の適切性が問題化し批判が起こっていた。これは、イングランドにおける教育大討論・教育改革期とほぼ重なり、イングランドにおいて「教育改革法」が制定される前年(1987年)には、スコットランド教育局が『90年代への政策方針』を発表し、学力育成を重視する新たな教育施策へと舵が切られた。その具体が、1993年『構造とバランス』改革による共通カリキュラムカイドラインの策定であり、そこでは広領域枠組みは残ったものの、実質は教科(分野)制が強まるものであった。さらに2004年『卓越へのカリキュラム』改革は、このカリキュラム方向を進めるものである。

したがって、「環境」から「社会」への転換は、学力育成を目指す1980年代以降の教育潮流の中で解釈される。ここで留意すべきは、目指されている学力内容及びそれと教科・分野の関係である。本研究の過程では、7)1999年のスコットランド自治権拡大以降は「スコットランド人」育成が社会科で強調されるようになったこと、しかし、1)シティズンシップや持続性・創造性・事業性といった市民的価値・態度育成は、社会科の公民的

成するものとされていること、が注目される。

(4) 総合考察と課題

イングランドとウェールズは、連立政権による教育政策の変更等でカリキュラム改訂方向が確定しない部分があるが、これまでの研究蓄積と上記知見とをあわせて総合的に比較考察するならば、次のようにまとめられる。

社会系教科教育課程の枠組みでは、地理科・歴史科といった分科型は、従来、イングランドとウェールズがあげられていたが、北アイルランド並びにアイルランド共和国も類似している。一方、スコットランドは、社会科という統合型であり、地域固有性が強い。

しかし、カリキュラムモデルを分析すると、スコットランドは外形的に統合型と見えても内実では分科的であり、単元内容によっては他地域以上に系統的内容を含んでいる部分がある。

全体を通して育成学力の要点かつ課題は、社会系教科教育としては市民性(シティズンシップ)育成、地理教育では地誌学習であり、教育課程におけるそれらの分担の仕方や位置づけ方には課題を含め普遍性がみられる。

上記の普遍的課題は、育成すべき学力観に由来する問題である。本問題に関しては、英米の地理教育研究者を中核とした国際共同研究が始動しつつあり、それら研究動向に注意する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

志村喬: 地誌学習を考える際の基底と研究課題 - 世界像構築と地域研究 - . 新地理, 60(1), 80-82(2012), 査読有

志村喬: 「地理教育特集号」刊行にあたって, E-journal GEO, 7(1), 1-2(2012), 査読有

志村喬: 確かな地図学習を基礎にした社会形成力の育成 - イングランドの地理教育を参考に - , 地図中心 473. 13-16(2012), 査読無

志村喬: 地域多様性をふまえた持続可能な空間環境を実現する地理教育 - イギリスにおけるESD地理教育から - , 社会科教育研究 113. 9-20(2011), 査読有

[学会発表](計10件)

学会発表

志村喬: イギリス地理教育界におけるケイパビリティアプローチ・アプローチ提唱の意味 - 知識と目標をめぐる議論の展開 - . 日本社会科教育学会第63回全国研究大会(2013年10月27日)山形大学

志村喬：米欧地理教育研究での“ジオ・ケイパビリティ”提唱の背景と意義 - イギリス地理教育研究におけるケイパビリティ・アプローチの展開文脈から - , 日本地理学会 2013 年秋季学術大会(2013 年 9 月 29 日) 福島大学

志村喬：スコットランドにおける環境科型から社会科・理科型カリキュラムへの転換 - イギリス諸島地理教育の比較考察 2 - , 日本地理教育学会第 63 回大会(2013 年 8 月 25 日)佐賀大学

Takashi SHIMURA, Hyunjin Kim, Yumiko TAKIZAWA, Yoshiyasu IDA : Geography education challenges in recent Japanese National Curriculum debates:Part1: curriculum framework, International Geography Education Standards and Frameworks A: Asia and the Middle East , AAG Annual Meeting(11, April, 2013) LOS ANGELES (アメリカ)

志村喬：現代イギリス地理教育の潮流 地理学・教育学・教育政策との関連から , 人文地理学会年度大会(招待講演)。(2012.11.17) . 立命館大学

志村喬：1970～1980 年代のイギリスにおける地理教育研究課題についての予察 ロンドン大学教育研究大学院における地理教育修士論文から , 日本社会科教育学会第 62 回全国大会。(2012.09.20) . 東京学芸大学

志村喬：北アイルランドの地理教育カリキュラム イギリス諸島における比較考察 , 日本地理教育学会第 62 回大会。(2012.07.22) . 麗澤大学

志村喬：1960 年代以降のイギリス地理教育における鍵概念の変遷 , 日本社会科教育学会第 61 回全国大会。(2011.10.22) . 北海道教育大学札幌校

志村喬：イギリス地理教育における鍵概念の現在と地理学 - 「地域」から「場所」「空間」「スケール」への転換の意味は? - , 日本地理学会 2011 年秋季学術大会。(2011.09.23) . 大分大学

志村喬・S.Waddington : アイルランド地理教育における「地誌」学習の意味 後期中等教育修了資格試験問題を通して , 日本地理教育学会第 61 回大会。(2011.08.21) . 秋田大学

〔図書〕(計 3 件)

志村喬ほか分担執筆(人文地理学会編): 『人文地理学事典』丸善出版, 761 頁(2013)
志村喬ほか分担執筆(日本社会科教育学会編): 『新版 社会科教育事典』ぎょうせい. 435 頁(2012)

志村喬ほか分担執筆(全国社会科教育学会編): 『社会科教育実践ハンドブック』明治図書. 236 頁 (2011)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

志村喬 (SHIMURA Takashi)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号: 70345544

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

以上